

# 活 動 案 内

経営革新を推進する  
一般社団法人日本能率協会



# 人と組織をつなぎ 経営革新の未来を拓く

日本能率協会(JMA)は1942年の創立以来、  
「経営革新の推進機関」として活動してまいりました。  
協会名の由来である「能率」はマネジメントの基本であり、  
今も企業経営にとって大きなテーマであり続けています。  
JMAは能率の精神を追求し、事業として実施することで、  
“人”を中心とした経営革新の推進に力を注いできました。  
日々、努めているのは、時代の半歩先を読むこと。  
会員、理事会、経営審議会、評議員会に参画する  
企業の声をお聞きしながら、事業の方向性を探っています。

世界は今、未来予測が困難な時代へ突入しています。  
先の見えない時代へ企業が適応するために必要なのはイノベーションです。  
その実現に向けて、JMAにできるのは「つなぐ」ことです。  
「人と人」「人と組織」「組織と組織」をつなぎ、さらには世界への架け橋をつくる。  
国や地域、企業、立場を超えて人々が集い、本音で対話できる場をつくる。  
イノベーションへの熱い共感を生むための  
「人づくり」「組織づくり」「仕組みづくり」こそが、  
日本産業界に対するJMAの責任だと考えています。  
JMAはこれからも経営革新の推進機関という  
日本産業界への変わらぬ責任を果たしながら、  
活気と調和にあふれる世界と社会の実現を目指していきます。

一般社団法人 日本能率協会 会長

中村正己



## C o n t e n t s

日本能率協会の歴史 .....	04
事業紹介 .....	06
人材育成・組織開発 .....	08
ものづくり支援 .....	09
産業振興 .....	10
ISO審査・温室効果ガス検証・第三者認証 .....	11
事業支援体制 .....	12
理事・監事 .....	13
経営審議会 経営審議員 .....	14
評議員 .....	15
経営課題調査、レポート発刊、会員制度 .....	24



# 日本能率協会の歴史

戦後経済復興に向かって  
1940、50年代  
日本経済の成長とともに  
1960年代  
1970年代  
バブル経済とその崩壊  
1980年代  
1990年代  
グローバル化、ICT化の進展  
2000年代  
変化和再生の時代へ  
2010年代  
持続可能な社会をめざして  
2020年代

- 1942年…日本能率協会創立  
1947年…戦後 第1回 生産技術者講習会 (略称Pコース) 開催  
1949年…能率手帳発行  
1951年…月刊『マネジメント』創刊  
1957年…『マネジメントニュース』創刊  
1960年…第1回 メンテナンス・ショー開催  
経営幹部養成コース(EDC)開講  
1961年…第1回 生産管理部会全国大会(現・ものづくり総合大会)開催  
1965年…第1回 マーケティング総合会議  
(現・マーケティング総合大会)開催  
ZD(欠陥ゼロ)運動の普及活動開始  
1968年…『こんな幹部は辞表を書け』刊行、ベストセラーに  
1972年…創立30周年記念事業  
「日独米3国経営問題シンポジウム」開催  
1973年…第1回 国際ホテル・レストラン・ショー開催  
1974年…IE士養成コース開講。初のJMA洋上大学に400人参加  
1976年…第1回 国際食品展(現・FOODEX JAPAN)開催  
「JMA総合マーケティング優秀メーカー賞」創設  
1981年…「JMAマネジメントスクール」設置  
1982年…第1回 能力開発総大会  
(現・HR Leaders NEXTカンファレンス) 開催  
トップマネジメント研修(新任取締役セミナー) 開講  
1984年…「総合生産性優秀賞(TP賞)」創設  
1987年…第1回 提言「世界最適経営革新」発表  
1988年…「能力開発優秀企業賞」創設  
1989年…経営革新研究所設置  
1990年…JMAマネジメント・インスティテュート開講  
経営革新提言「市民主義経営」発表  
1994年…JMA審査登録センター(JMAQA)設置  
1995年…経営実務情報誌『JMAマネジメントレビュー』創刊  
1999年…新たな企業の発展・成長をめざす  
経営革新提言「環境経営」発表  
2002年…創立60周年記念事業  
「トップマネジメントカンファレンス」開催  
2004年…「日本CTOフォーラム」創設  
JMAグローバル・ビジネスリーダーコース開講  
2006年…地球温暖化対策支援室(現・地球温暖化対策センター)設置  
2007年…CPP(購買・調達プロフェッショナル認定資格)創設  
2011年…優良工場表彰制度「GOOD FACTORY賞」創設  
2012年…一般社団法人日本能率協会 法人移行  
経営革新提言「共・進化の提唱」発表  
2015年…第1回 国際ドローン展開催  
2016年…JGAP認証事業に参入  
タイ・バンコクで、  
「GENBA Management Conference & Award」初開催  
2017年…創立75周年  
経営革新提言「KAICA経営の実践」を発表  
2022年…創立80周年  
2023年…評議員会合同会議 開催  
日本ものづくり経営サミット  
(JIMS:Japan Industrial Management Summit)初開催  
「経営生きもの論」出版  
2024年…ムック本3冊を刊行  
「日本のものづくりが向かう未来」  
「シン・日本的経営」  
「サステナビリティ経営が切り拓く日本の未来」

## 1942年 日本能率協会創立

日本能率連合会と日本工業協会の2大能率団体が岸信介商工大臣の斡旋により統合、日本能率協会創立。初代会長の伍堂卓雄が示した「運営の三原則」(日本的性格の能率運動・理論よりも実行・重点主義)は、JMAの根幹である。



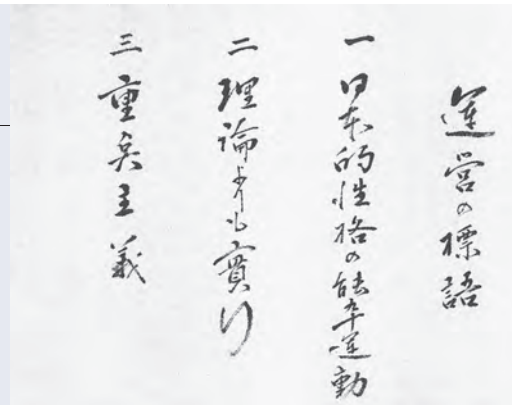
## 1982年 トップマネジメント研修開講

激しく変化する経営環境の中で、トップマネジメント層には迅速な経営判断が求められている。経営力向上が、企業にとっての活力や競争力向上の最重要課題であるとの認識から研修を開催し、10,000名以上の修了者を輩出している。



## 2006年 地球温暖化対策支援室設置

SDGsを始めとした現代社会の課題に対する企業のサステナブル支援を目的に設置。プロジェクトの温室効果ガスの排出量を第三者の立場として確認し、排出量の透明性、信頼性を高めることによって、持続可能な社会の実現に向けて貢献する。



## 1960年 第1回 メンテナンス・ショー開催

欧米で盛んな「ショー&カンファレンス」を日本に本格導入。人と技術・製品が交流する場として業界関係者より支持され、日本産業界発展のための基盤となった。現在では幅広い分野で専門展示会を開催している。



## 1994年 JMA審査登録センター設置

産業界のさまざまな領域でグローバルな基準への対応が求められるようになったことを背景に、1994年に国際標準規格ISOの審査機関として活動を開始。第三者審査登録、ISO研修などを通し、経営品質向上のための支援を行っている。



## 1947年 戦後 第1回生産技術者講習会開催

疲弊した経済状況を克服するため、“ものづくり日本”の基盤構築と、実際の生産活動を担う技術者の養成に着手。1947年に、戦後初の「生産技術者講習会」(Pコース)を開始。後の人材育成事業につながっていく。



## 1976年 第1回 国際食品展 (現・FOODEX JAPAN)開催

日本の経済発展や嗜好の多様化とともに「ワインブーム」や「イタメシ」など食の流行の発信基地として拡大。世界80カ国が出展するアジア最大級の食品・飲料の展示会に成長した。

## 1990年 JMAマネジメント・ インスティテュート開講

新しい時代・未来を切り拓く経営者・幹部育成のための本格的な長期教育機関として、JMAマネジメント・インスティテュート(JMI)を開講。以来、時代の要請に即した実践的なプログラムを実施。



## 2004年 「日本CTOフォーラム」創設

これからの日本企業の競争力強化の源泉は研究・開発やイノベーションであるとの認識のもと、共通課題について議論や分析を深める場として「日本CTOフォーラム」を創設。日本を代表する企業の最高技術責任者(CTO)が参画している。



## 2011年 優良工場表彰制度 「GOOD FACTORY賞」創設

日本およびアジア地域の工場を対象に生産性向上、品質向上をはじめ革新活動に成果をあげた工場を表彰。プロセスや成功要因、現場の知恵、働く方々の意識改革、社会的貢献などの取り組みを紹介する。





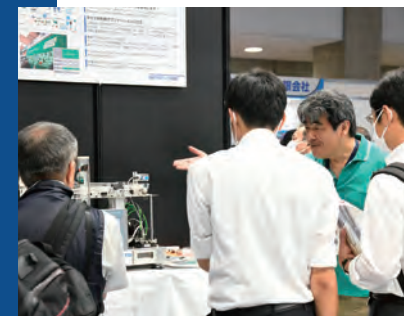
# 事業紹介

「人材育成・組織開発」「ものづくり支援」「産業振興」「ISO審査・温室効果ガス検証・第三者認証」のあらゆる経営課題解決を支援しています。



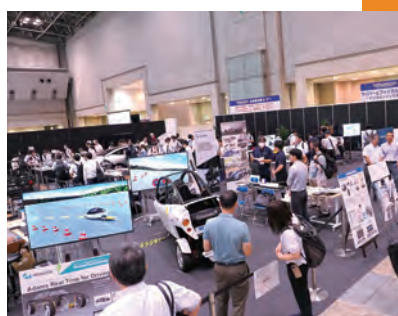
## 人材育成・組織開発

- 経営者・幹部育成
- 他流試合・異業種交流型公開セミナー
- 部門別・階層別研修、先進事例発表会
- 講師派遣型・カスタマイズ研修



## 産業振興

- 専門展示会
- 観光・宿泊・外食
- 食品・飲料
- 食品加工・包装
- アグリビジネス
- 製造・生産設備
- インフラ・リスク管理
- 要素技術・産業機器
- 物流
- 環境・エネルギー
- 住宅・オフィス・店舗・建築
- 医療



## ものづくり支援

- ものづくり人材育成
- 開発・技術研修、シンポジウム、フォーラム
- 表彰＆優秀事例発表会
- 新技術普及支援



## ISO審査 温室効果ガス検証 第三者認証

- ISO審査
- ISO研修
- 温室効果ガス検証



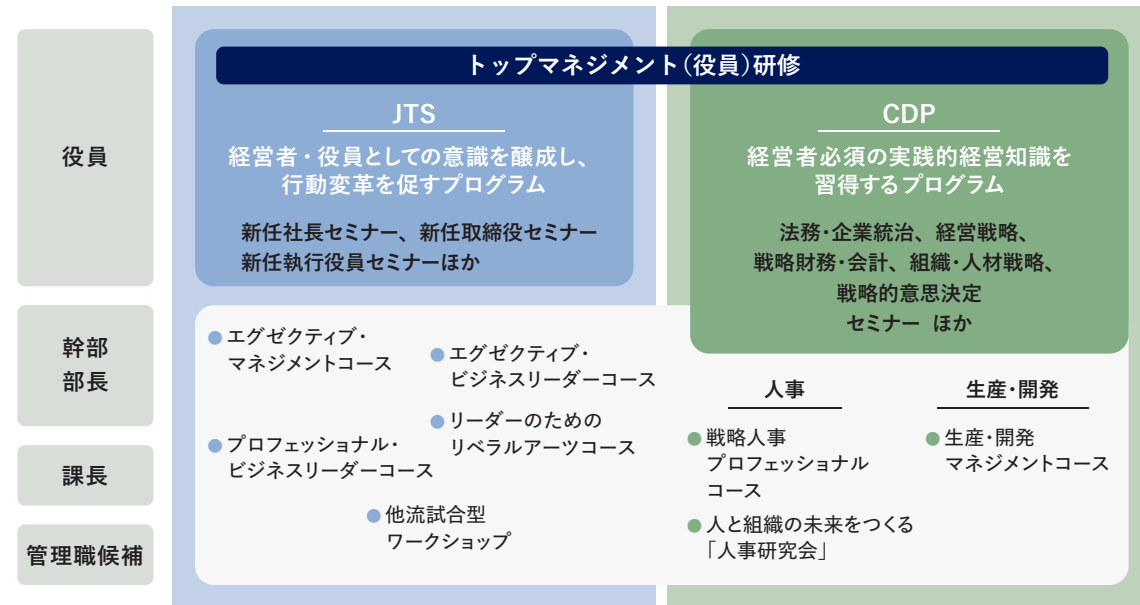


# 人材育成・組織開発

企業経営の要である「ひと」の力を最大にすることを通じ、新たな経営・組織づくりに貢献します。

## 1 経営者・幹部育成

社長・役員、次世代経営者・幹部育成のためのプログラムを開催。第一線で活躍する講師の講演、他社参加者とのディスカッションを通して、大局的視点・持論・心構え等を内省し、磨きます。



## 2 部門別・階層別研修、先進事例発表会

人事・教育、マーケティングなど部門のスキルアップ研修や先進事例発表会のほか、各役職に求められる能力開発研修など、年間1,000本以上の公開型研修を開催しています。

部門別研修	人事・人材開発、組織開発、マーケティング、営業ほか
階層別・ビジネススキル研修	リーダーシップ、昇格者研修、思考力・実行力、新入社員研修 ほか
先進事例発表会	マーケティング総合大会、HR Camp、マーケターズ・パーティー



## 3 講師派遣型・カスタマイズ研修 ― 企業・学校・自治体

経営、組織づくりにおける課題をお客さまと一緒に見つけ、解決に向けた具体策を導き出します。

### ●主なテーマ

- ・教育プログラム構築・研修
- ・経営幹部育成
- ・階層別研修
- ・測定、診断、調査
- ・制度設計
- ・教育体系構築
- ・働き方改革支援
- ・女性活躍推進
- ・ダイバーシティ
- ・行政評価
- ほか



# ものづくり支援

製造業に関する育成プログラム・情報発信・交流を通じ、ものづくり力強化とイノベーション創出に貢献します。

## 1 ものづくり人材育成

生産・製造から調達・購買、研究・開発、設計、品質部門まで、ものづくりに関わるあらゆる人の実践力を高めるセミナー、研修プログラムを提供しています。

製造業の課題解決をワンストップで支援

生産	調達・SCM	企画・開発	クオリティ
生産技術 生産管理 生産戦略 生産企画	購買 調達 開発購買 SCM 購買戦略	研究 開発 設計 R&D 商品企画	品質保証 品質管理 R&D 商品企画

### ●ものづくり資格制度

「生産技術者向け」「購買・調達担当者向け」「第一線監督者向け」の3つの資格試験

**CPE**：生産技術者マネジメント  
スキル認定資格

**CPP**：調達プロフェッショナル  
認定資格

**CPF**：第一線監督者マネジメント  
スキル認定資格



## 2 開発・技術研修、シンポジウム、フォーラム

日本企業の強みを活かした商品開発力、技術開発力、設計力の強化をめざし、最新の技術情報の発信・交流、人材育成支援を行います。



### 研究・開発(R&D)研修

開発・技術・研究部門リーダー養成  
イノベーション力養成 ほか



### 技術シンポジウム

モータ技術、電源システム技術  
製品安全技術 ほか



### 日本CTOフォーラム

日本を代表する企業が一堂に集い、共通の課題解決をめざすフォーラムです。

## 3 表彰&優秀事例発表会

企業のものづくり課題解決に向け、国内外を問わず他社の範となる優良な企業・人材を表彰しています。また、受賞企業・組織による事例発表会も開催しています。

### ●第一線監督者の集い(名古屋・福岡・仙台)

#### JMA GENBA Management Conference & Award(バンコク)

第一線現場監督者が、取組みに対する役割と行動、現場マネジメントを発表、表彰します。

### ●GOOD FACTORY賞®

日本およびアジア地域に進出している製造業の生産性や品質の向上、改善活動に成果をあげた工場・事業所を表彰します。



#### JMA 2024 GOOD FACTORY賞 表彰式



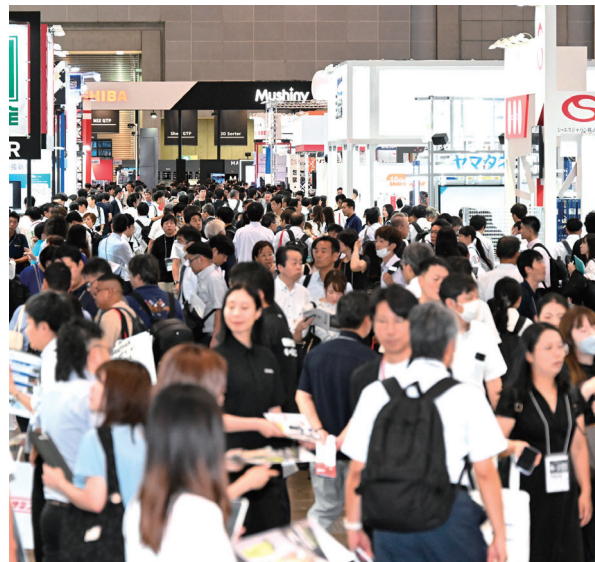


## 1 専門展示会 — 出会い、つながりを創出

製造・インフラ産業から食・サービス産業まで、幅広い分野で年間約30本の専門展示会を開催しています。国内外の情報や技術・人材の交流の機会や場を提供し、産業界の発展に寄与いたします。

### ●展示会分野

- 観光・宿泊・外食
- 食品・飲料
- 食品加工・包装
- アグリビジネス
- 物流
- 医療
- 製造・生産設備
- インフラ・リスク管理
- 要素技術・産業機器
- 環境・エネルギー
- 住宅・オフィス・店舗・建築



## ISO審査・第三者認証 ISO審査・温室効果ガス検証

審査のプロとして、お客さま企業の商品・サービスの信頼性を高め、  
企業価値向上に貢献します。

## 1 ISO審査 — 経営力を高める審査

マネジメントシステム規格を“経営ツール”として活用し、優れた改善の継続と経営目標達成をめざして、審査を行います。審査のプロとして、組織の使命、ビジョンの実現、価値の創造に貢献します。



- 品質マネジメントシステム ISO 9001
- 医療機器-品質マネジメントシステム ISO 13485
- 環境マネジメントシステム ISO 14001
- 情報セキュリティマネジメントシステム ISO/IEC 27001
- 食品安全マネジメントシステム ISO 22000
- 労働安全衛生マネジメントシステム ISO 45001
- 食品安全システム認証 FSSC 22000
- 生産者団体が活用する農場管理の基準 JGAP/ASIA GAP
- 食品安全マネジメント協会認証スキーム JFS-C規格
- 化粧品優良製造規範 ISO 22716

(2025年7月現在)

## 2 ISO研修 — ISO活用ノウハウの宝庫

長年のマネジメントに関する知識・手法をベースとし、品質、環境、食品安全など各種規格に対応したISO研修です。



### ●課題解決に最適なプログラム構成

#### 公開研修

各社の抱える課題について、他社との研鑽を通じて学んでいただく場です。約50種類のラインナップより、課題に合わせてお選びいただけます。

#### 講師派遣型研修

お客さまのご要望に合わせて、研修プログラムをカスタマイズします。研修内容を社内で同時に共有することで、効果的に展開することができます。

#### 食品安全・品質シンポジウム

食の安全・安心に関わる最新の企業事例・トピックをテーマに、講演者と参加者が討議し、共に考える場です。

## 3 温室効果ガス検証 — 環境経営の実現へ向けて

温室効果ガス排出量・吸収量の第三者検証機関として、公正・中立な活動を行います。



### ●情報開示された温室効果ガス排出量の検証

サプライチェーンを含めた温室効果ガスの排出量(スコープ1,2,3)の検証を実施することにより、検証報告書を発行します。

### ●国内制度上におけるCO<sub>2</sub>排出量・吸収量の審査・検証

- ・J-クレジット制度(森林吸収、排出源)の審査、検証
- ・各種制度のもと、事業所の排出削減活動の検証
- ・海外におけるCO<sub>2</sub>削減・吸収プロジェクト(2国間クレジット制度)の審査、検証 ほか



# 事業支援体制

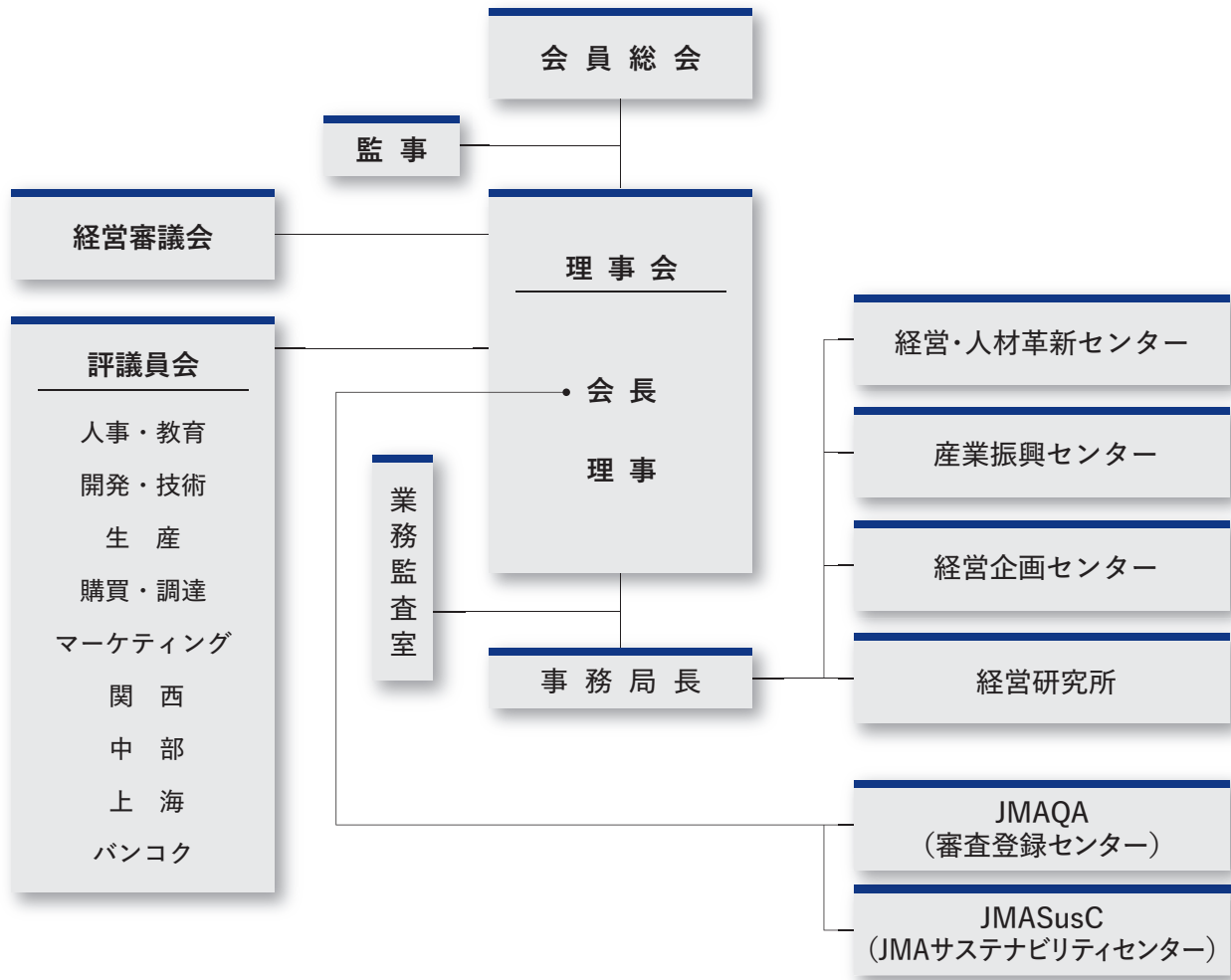
日本能率協会（JMA）は以下の体制で事業推進しております。

経営審議会とは、産業界の要望や期待に沿う活動を行うため、JMA事業全般に対する経営的視点のアドバイスをいただく組織です。

評議員会とは、会員各位のご要望を的確に事業に反映させるために、経営機能別および地域ごとにご意見をいただく組織です。



## 2025年度 組織図



## 一般社団法人日本能率協会 理事・監事 名簿

2025年4月1日現在  
任期：2024年6月10日から2026年度会員総会の終結の時まで  
\*…代表理事

会 長(常勤)	中村 正己*	一般社団法人日本能率協会	会長
理 事(常勤)	小宮 太郎*	一般社団法人日本能率協会	専務理事
理 事(常勤)	井上 直*	一般社団法人日本能率協会	常務理事・事務局長
理 事	井上 礼之	ダイキン工業株式会社	名誉会長 グローバルグループ代表執行役員
理 事	岩井 睦雄	日本たばこ産業株式会社	取締役会長
理 事	大橋 徹二	コマツ	取締役
理 事	荻田 敏宏	株式会社ホテルオークラ	代表取締役社長
理 事	加藤 文昭	株式会社JMAホールディングス	特別顧問
理 事	金子 眞吾	TOPPANホールディングス株式会社	代表取締役会長
理 事	菊地 唯夫	ロイヤルホールディングス株式会社	代表取締役会長
理 事	熊谷 俊範	株式会社フジマック	代表取締役会長
理 事	下代 博	株式会社ダイフク	代表取締役社長
理 事	小路 明善	アサヒグループホールディングス株式会社	取締役会長 兼 取締役会議長
理 事	齋藤 充	NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社	代表取締役会長
理 事	佐々木 正人	株式会社竹中工務店	取締役社長
理 事	猿丸 雅之	YKK株式会社	取締役
理 事	鈴木 純	帝人株式会社	シニア・アドバイザー
理 事	鈴木 亨	株式会社日本能率協会コンサルティング	常任顧問
理 事	仙田 貞雄	三井金属鉱業株式会社	特別顧問
理 事	高橋 広行	株式会社JTB	取締役会長
理 事	津賀 一宏	パナソニック ホールディングス株式会社	取締役会長
理 事	日覺 昭廣	東レ株式会社	代表取締役会長
理 事	深澤 祐二	東日本旅客鉄道株式会社	取締役会長
理 事	宮内 謙	ソフトバンク株式会社	特別顧問
理 事	山下 良則	株式会社リコー	取締役会長
理 事	山西 哲司	TDK株式会社	代表取締役副社長執行役員
監 事(常勤)	水野 義雄	水野公認会計士事務所	所長
監 事	網谷 駿介	株式会社情報工場	監査役

● 一般社団法人日本能率協会 経営審議会 経営審議員 名簿

2025年4月1日現在  
任期：2024年6月10日から2026年度会員総会の終結の時まで  
(法人名50音順・敬称略)

横山 清	株式会社アークス	代表取締役会長・CEO
宮内 義彦	オリックス株式会社	シニア・チェアマン
伊藤 秀二	カルビー株式会社	相談役
池辺 和弘	九州電力株式会社	代表取締役社長執行役員
池田 潤一郎	株式会社商船三井	取締役会長
松本 正義	住友電気工業株式会社	取締役会長
高下 貞二	積水化学工業株式会社	取締役会長
星加 宏昌	ダイハツ工業株式会社	取締役副社長
山崎 康彦	株式会社デンソー	代表取締役副社長
堀江 正博	東急株式会社	取締役社長 社長執行役員
望月 晴文	東京中小企業投資育成株式会社	特別顧問
喜多村 円	TOTO株式会社	代表取締役会長
新野 隆	日本電気株式会社	取締役会長
尾堂 真一	日本特殊陶業株式会社	代表取締役会長
腹巻 知	株式会社ノーリツ	代表取締役社長
東原 敏昭	株式会社日立製作所	取締役会長 代表執行役
小木曾 聡	日野自動車株式会社	代表取締役社長 CEO
後藤 禎一	富士フイルム株式会社	代表取締役社長・CEO
浜 直樹	富士フイルムビジネスイノベーション株式会社	代表取締役社長・CEO
堀場 厚	株式会社堀場製作所	代表取締役会長 兼 グループCEO
菖蒲田 清孝	マツダ株式会社	代表取締役会長
加藤 勝彦	株式会社みずほ銀行	取締役頭取
高島 誠	株式会社三井住友銀行	取締役会長
栗栖 利蔵	ヤマト運輸株式会社	代表取締役 副社長執行役員

● 一般社団法人日本能率協会 評議員 名簿

2025年5月21日現在  
任期：2024年6月10日から2026年度会員総会の終結の時まで  
(法人名50音順・敬称略)

評議員 部門・地域	
人事・教育部門	32名
開発・技術部門	28名
生産部門	28名
購買・調達部門	21名
マーケティング部門	19名
関西地域	27名
中部地域	28名
バンコク地域(タイ)	13名
196名	

本名簿に掲載されている評議員は2024年6月10日の小会理事会にて承認された方々となります。



人事・教育部門 評議員

2025年5月21日現在

議長	安部 和志	ソニーグループ株式会社	執行役専務
副議長	長久 良子	株式会社 リコー	コーポレート執行役員 CHRO / 人事総務部長
	西川 知	旭化成株式会社	常務執行役員 人事担当 健康経営担当補佐
	山田 裕介	アサヒビール株式会社	人事部 人事部長
	森永 浩康	味の素株式会社	執行理事 人事部長
	江上 茂樹	NOK株式会社	執行役員 グループCHRO
	間宮 秀樹	花王株式会社	上席執行役員 人財戦略部門統括
	高橋 慎	キャノン株式会社	人材・組織開発センター 所長
	杉原 章郎	株式会社 ぐるなび	代表取締役社長
	横本 美津子	コマツ	取締役(兼)常務執行役員 人事, 教育, サステナビリティ管掌
	高橋 直子	サントリーホールディングス株式会社	人財戦略本部 サントリー大学 部長
	林 智也	住友商事株式会社	人事部 部長
	村上 和也	積水化学工業株式会社	取締役執行役員 人事部長
	直木 敬陽	全日本空輸株式会社	代表取締役専務執行役員
	古川 寛	帝人株式会社	人財部 部長
	高橋 真樹子	東急株式会社	人材戦略室長
	古澤 光弘	東京エレクトロン株式会社	人事部 部長
	五嶋 希	東京ガス株式会社	執行役員 人事部長
	堂免 敬一	東京地下鉄株式会社	取締役 執行役員 人事部長
	森田 謙二	日揮コーポレートソリューションズ株式会社	人財部 部長
	三好 忠満	日本製鉄株式会社	執行役員 人事労政部長
	卯野 孝児	日本通運株式会社	執行役員
	堀川 大介	日本電気株式会社	執行役 Corporate EVP 兼 CHRO
	坂本 秀治	日本電信電話株式会社	執行役員 総務部門長 CHRO CCO
	松本 宗樹	日本アイ・ビー・エム株式会社	人事 労務部長
	河村 隆文	日本生命保険相互会社	執行役員
	井口 亮資	東日本旅客鉄道株式会社	執行役員 人財戦略部 部長
	瀧本 晋	株式会社 日立製作所	理事 Deputy CHRO
	平松 浩樹	富士通株式会社	取締役執行役員 SEVP CHRO
	稗田 明	株式会社 ブリヂストン	基盤人事・労務部門長
	上松 大高	三井不動産株式会社	執行役員 人事部長
	石井 雅之	ヤマト運輸株式会社	常務執行役員 人事、人材開発 統括

開発・技術部門 評議員

2025年5月21日現在

議長	久世 和資	旭化成株式会社	取締役 兼 副社長執行役員 研究・開発、DX、知的財産統括
副議長	井上 博文	トヨタ自動車株式会社	先進技術開発カンパニー プレジデント
	永富 康司	アサヒクオリティードイノベーションズ株式会社	代表取締役社長
	榛葉 信久	味の素株式会社	執行理事 コーポレート本部 R&B企画部長
	久保 英明	花王株式会社	常務執行役員 研究開発部門統括
	新庄 克彦	キャノン株式会社	常務執行役員 基盤技術開発本部長
	草場 泰介	コマツ	常務執行役員 CTO、研究・開発管掌
	東條 洋介	株式会社 資生堂	エグゼクティブオフィサー チーフテクノロジーオフィサー
	掛川 秀史	清水建設株式会社	常務執行役員 技術研究所長
	大曾根 竜也	ジャトコ株式会社	常務執行役員 CTO
	野本 和正	ソニーグループ株式会社	テクノロジーフェロー テクノロジープラットフォーム
	河原 克己	ダイキン工業株式会社	執行役員 テクノロジー・イノベーションセンター 副センター長
	村上 陸太	株式会社 竹中工務店	専務執行役員
	佐藤 茂樹	TDK株式会社	取締役 常務執行役員 Chief Technology Officer (兼)技術・知財本部長
	大森 真二	テルモ株式会社	担当役員 チーフテクノロジーオフィサー(CTO)、コーポレートR&D担当
	佐田 豊	株式会社 東芝	上席常務執行役員
	井口 雄一郎	東レ株式会社	上席執行役員 研究本部長
	糸井 健	TOPPANホールディングス株式会社	執行役員 事業開発本部 事業開発統括 兼 技術戦略室部長
	土井 三浩	日産自動車株式会社	常務執行役員 総合研究所 所長
	藤田 展弘	日本製鉄株式会社	上席常務執行役員 技術開発本部 鉄鋼研究所長
	末木 聡	日本電気株式会社	グローバルイノベーション戦略統括部 統括部長
	小川 立夫	パナソニック ホールディングス株式会社	執行役員 グループCTO、薬事担当
	鮫嶋 茂稔	株式会社 日立製作所	執行役常務 CTO兼研究開発グループ長
	伊藤 洋士	富士フイルム株式会社	取締役 常務執行役員
	岡 徹	三菱電機株式会社	上席執行役員 知的財産担当、開発本部長
	森田 秀樹	株式会社 明治	執行役員 ものづくり戦略本部長
	山田 健二	株式会社 安川電機	技術開発本部 基礎技術開発統括部 統括部長
	池田 雅弘	ヤマハ株式会社	執行役員 技術本部長



生産部門 評議員

2025年5月21日現在

議長	菫 蒲田 清孝	マツダ株式会社	代表取締役会長
副議長	二之タ 裕美	株式会社東海理化	代表取締役社長 社長執行役員
	川瀬 正嗣	旭化成株式会社	取締役 兼 常務執行役員
	辺見 裕	アサヒグループジャパン株式会社	常務執行役員
	上田 洋	味の素株式会社	執行理事 マニユファクチャリング戦略部長
	小松 利照	花王株式会社	常務執行役員 SCM部門統括 TCR担当
	山田 正信	株式会社カネカ	執行役員 信頼の生産力センター安全・安心の生産センター長
	堀内 勇二	川崎重工業株式会社	上席理事 技術開発本部付
	横山 晃彦	キヤノン株式会社	理事 生産技術本部 副事業本部長
	谷川 正人	コーセル株式会社	相談役
	柳沢 是清	コマツ	常務執行役員 生産本部長
	長谷川 功	ダイキン工業株式会社	執行役員 空調生産本部 副本部長 生産技術部長
	大谷 篤史	株式会社デンソー	生産革新センター シニアアドバイザー
	辻 浩介	株式会社東芝	生産推進部 バイスプレジデント
	安達 一行	東レ株式会社	取締役 副社長執行役員
	中村 好男	トヨタ自動車株式会社	生産本部 副本部長
	真野 仁志	日産自動車株式会社	専務執行役員
	斉藤 篤	日本電気株式会社	サプライチェーン改革統括部 シニアディレクター
	松本 敏宏	パナソニックホールディングス株式会社	MI本部 本部長
	桑本 英樹	株式会社日立製作所	モノづくり戦略本部 担当本部長
	志賀 得一	日野自動車株式会社	ものづくり CMO
	山口 正人	富士フイルム株式会社	執行役員 マテリアル生産本部長
	山中 尚登	富士フイルムマニユファクチャリング株式会社	代表取締役社長
	平光 昌弥	株式会社ブリヂストン	タイヤ生産基盤改革部門 部門長
	小沼 隆史	本田技研工業株式会社	執行役 四輪生産本部長 生産統括部長
	吉川 文敏	三菱電機株式会社	生産システム企画・技術部 部長
	三枝 史	ライオン株式会社	執行役員 生産物流本部長 兼 管理部長
	米島 久嗣	YKK株式会社	執行役員 製造・技術本部 生産技術部長

購買・調達部門 評議員

2025年5月21日現在

議長	古川 雅晴	富士フイルムビジネスイノベーション株式会社	取締役 執行役員 調達本部長 兼 グローバルプロキュアメントパートナーズ株式会社 代表取締役社長
副議長	三宅 徹	大日本印刷株式会社	常務取締役 購買本部担当
	澤江 潔	旭化成株式会社	執行役員 購買・物流担当
	崎田 薫	アサヒグループホールディングス株式会社	取締役EVP 兼 グループCFO
	岩倉 清悟	AGC株式会社	執行役員 調達・ロジスティクス部長
	石橋 憲人	アマゾンジャパン合同会社	Amazonビジネス事業本部 事業本部長
	仲本 直史	花王株式会社	執行役員 購買部門統括
	新井 洋彦	株式会社 クボタ	常務執行役員 調達本部長
	千田 悟郎	コマツ	執行役員 調達本部長
	安田 篤史	株式会社 資生堂	本社SN本部 部長
	海藤 克明	株式会社 島津製作所	専務執行役員
	大野 顕司	住友化学株式会社	常務執行役員
	加藤 貴己	トヨタ自動車株式会社	調達本部 副本部長
	村瀬 琢	日産自動車株式会社	理事 購買部
	田熊 範孝	日本電気株式会社	執行役 Corporate EVP 兼 CSCO
	和田 充紀	パナソニックオペレーショナルエクセレンス株式会社	グローバル調達本部 エグゼクティブアドバイザー
	大前 仁	株式会社 ブリヂストン	グローバル調達統括部門長
	松尾 歩	本田技研工業株式会社	執行役 サプライチェーン購買本部長
	鷲見 和彦	マツダ株式会社	常務執行役員 購買・コスト革新担当
	増田 辰哉	ヤマハ発動機株式会社	執行役員 調達本部長
	知久 克彦	ライオン株式会社	執行役員 購買本部長



マーケティング部門 評議員

2025年5月21日現在

議長	桜井 伝治	日本情報通信株式会社	代表取締役社長
副議長	井上 一弘	キリンビバレッジ株式会社	代表取締役社長
	森脇 嗣雄	旭化成株式会社	上席理事 マテリアル領域 マーケティング総部 マーケティング総部長
	白川 貴久子	株式会社NTTドコモ	取締役 常勤監査等委員
	伊藤 浩史	花王株式会社	コンシューマープロダクツ事業統括部門 マーケティングイノベーションセンター長
	稲垣 慶一	カゴメ株式会社	執行役員 マーケティング本部長 兼 デジタルマーケティング部長
	武岡 慶樹	株式会社カネカ	常務執行役員 Global Open Innovation 企画部 Global Open Innovation 企画部長
	吉村 裕介	コニカミノルタ株式会社	執行役 兼 画像ソリューション事業管掌
	藤井 大輔	株式会社JTB	取締役 常務執行役員 経営戦略担当(CSO)
	江森 朋晃	株式会社SUBARU	専務執行役員 経営企画本部長
	上野 邦彦	ソフトバンク株式会社	法人マーケティング本部 本部長
	加藤 充	株式会社デンソー	執行幹部 社会イノベーション事業開発統括部
	神田 昌明	日産自動車株式会社	常務執行役員
	東海林 直子	日本電気株式会社	インテグレイテッドマーケティング統括部 シニアディレクター
	大森 裕子	日本アイ・ピー・エム株式会社	理事 マーケティング & 広報・社会貢献 フィールド・マーケティング担当
	乾 一幸	日本たばこ産業株式会社	執行役員 国内たばこ事業セールス担当
	ハロルド・ジョージ・メイ	パナソニック株式会社	社外取締役
	河野 通治	富士フイルム株式会社	執行役員 コンシューマーヘルスケア事業部長 兼 株式会社富士フイルム ヘルスケア ラボラトリー 代表取締役社長
	松村 有晃	楽天グループ株式会社	上級執行役員

関西地域 評議員

2025年5月21日現在

議長	松本 正義	住友電気工業株式会社	取締役会長
	川口 利幸	NTN株式会社	人事部 部長
	今井 敏之	大阪ガス株式会社	取締役常務執行役員
	山口 貴弘	カナデビア株式会社	業務管理本部 人事部長
	宮本 信之	関西電力株式会社	執行役常務
	林 信	近鉄グループホールディングス株式会社	取締役専務執行役員
	新名 繁文	株式会社クボタ	理事 グループHR推進部 グループHR推進部長
	八津谷 吉博	グローリー株式会社	理事 総務本部 人事部 人事部長
	更家 一徳	サラヤ株式会社	取締役 副社長 サステナビリティ推進本部 本部長
	青山 恵則	株式会社島津製作所	常務執行役員
	足田 紀雄	ダイキン工業株式会社	常務執行役員 経営企画、電子システム事業 担当
	田中 光治	ダイハツ工業株式会社	人事部 部長
	杉浦 慶太	株式会社竹中工務店	人事室 人事室長
	高野 雅彰	株式会社DG TAKANO	代表取締役
	稲田 武彦	東洋紡株式会社	取締役 常務執行役員 人事・総務・法務部門統括
	梶原 全裕	西日本電信電話株式会社	常務執行役員 総務人事部 総務人事部長
	小澤 裕一	西日本旅客鉄道株式会社	執行役員 経営戦略本部人財戦略部長
	岸 栄一	株式会社ノーリツ	常務執行役員 経営企画本部 本部長
	木下 達夫	パナソニック ホールディングス株式会社	執行役員 グループCHRO
	野村 欣史	阪急電鉄株式会社	代表取締役 上席専務取締役
	宝谷 太郎	不二製油株式会社	人事総務本部 人事総務部門長
	寺嶋 浩美	フジッコ株式会社	取締役上席執行役員 人財コーポレート本部
	吉野 巖	マイクロ波化学株式会社	代表取締役社長 CEO
	高橋 哲也	株式会社マンダム	CHRO
	渡辺 剛	ミズノ株式会社	執行役員
	荻田 勝紀	株式会社ロイヤルホテル	代表取締役副社長執行役員
	深沢 信介	株式会社ワコール	執行役員 人事総務本部 人事総務本部長



中部地域 評議員

2025年5月21日現在

議長	海老原 次郎	株式会社 デンソー	経営役員 CMzO 調達グループ長
副議長	佐々木 敏春	中部電力株式会社	副社長執行役員
	長谷川 博幸	株式会社 アイシン	グループ生産本部 理事
	國島 賢治	愛知時計電機株式会社	代表取締役社長 社長執行役員
	田中 宏徳	イビデン株式会社	生産推進本部 モノづくり革新部 部長
	尾本 忠謙	ケーテック株式会社	代表取締役社長
	小澤 克己	小島プレス工業株式会社	執行役員
	川瀬 雅生	住友電装株式会社	執行役員コーポレート本部副本部長、 SWS WAY推進室長、人事部長
	矢橋 英明	株式会社 関ヶ原製作所	代表取締役社長
	鹿嶋 忠幸	大同特殊鋼株式会社	取締役常務執行役員
	森 雅彦	DMG森精機株式会社	代表取締役社長
	佐々木 澄和	株式会社 東海理化	執行役員 コーポレート本部
	花原 雄一	東海旅客鉄道株式会社	執行役員 人事部長
	森井 定正	東邦ガス株式会社	執行役員 人事部長
	福田 恭作	トヨタ自動車株式会社	人事部 部長
	高橋 基樹	株式会社 豊田自動織機	執行職
	関 隆史	トヨタ車体株式会社	コーポレート本部 領域長
	安藤 直樹	名古屋鉄道株式会社	常務執行役員 地域活性化推進本部
	宮嶋 敦	日本ガイシ株式会社	常務執行役員 製造技術本部
	有見 真午	日本特殊陶業株式会社	プラットフォーム開発センター センター長
	戸崎 章博	ブラザー工業株式会社	品質・製造センター I製造部 部長
	内川 弘子	ホーユー株式会社	人事部 部長
	水野 和也	ポッカサッポロフード&ビバレッジ株式会社	SCM本部 本部長
	大津 行弘	株式会社 マキタ	取締役執行役員 管理本部長
	有富 菜穂子	株式会社 Mizkan J plus Holdings	人事本部 本部長
	山田 雅裕	未来工業株式会社	取締役相談役
	後藤 敏昭	ヤマハ株式会社	執行役 楽器・音響生産本部長
	茨木 康充	ヤマハ発動機株式会社	執行役員 生産技術本部 本部長

バンコク地域(タイ) 評議員

2025年5月21日現在

議長	原田 健二	味の素株式会社 Ajinomoto Co., (Thailand) Ltd.	Vice President
	浅田 忠信	花王株式会社 Kao Industrial (Thailand) Co., Ltd.	Vice President Supply Chain & Factory Manager
	栗原 勉	ダイキン工業株式会社 DAIKIN INDUSTRIES (THAILAND) LTD.	President
	高野 伸幸	東レ株式会社 Thai Toray Synthetics Co., Ltd.	Managing Director
	岡田 伸彦	株式会社 デンソー DENSO International Asia Co., Ltd.	Vice President
	田淵 敦美	トヨタ自動車株式会社 Toyota Motor Thailand Co., Ltd.	Project Vice President
	木村 俊介	トヨタ紡織株式会社 TOYOTA BOSHOKU ASIA CO., LTD.	Senior Vice President
	住 真夫	日産自動車株式会社 Nissan Motor Asia Pacific Co., Ltd.	SVP Manufacturing & SCM
	渡邊 猛	本田技研工業株式会社 Honda Automobile (Thailand) Co., Ltd.	Vice President
	加藤 晃	マツダ株式会社 Mazda Powertrain Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.	President & CEO
	小泉 伸彦	三菱自動車工業株式会社 Mitsubishi Motors (Thailand) Co., Ltd.	Executive Vice President
	伊東 秀仁	ヤマハ発動機株式会社 Thai Yamaha Motor Co., Ltd.	Chief of Manufacturing Operation
	高島 啓成	YKK株式会社 YKK (THAILAND) Co., Ltd.	Managing Director



# 経営課題調査、レポート発刊

日本企業が抱える経営課題を明らかにし、これからの経営指針となるべくテーマや施策などを探る「企業経営課題に関する調査」をはじめ、人材マネジメントやものづくりに関する各種調査レポートを発刊しています。



## 会員制度

日本能率協会は、法人会員を基盤としており、現在、小会の事業・活動にご賛同いただいた約1,300の企業・団体が入会しています。法人会員には、経営革新に役立つ各種会員限定サービス、公開セミナー参加料・展示会出展料の割引、法人会員相互の交流機会の提供、講演会（一隅会・JMAマネジメント講演会）への無料ご招待など、さまざまな特典をご用意しています。

特典 1

### 法人会員相互の交流機会 企業紹介の場の提供

- 会員交流プログラム  
役員を対象にした「JMAマネジメント講演会～プレミアム～」をはじめ、「アート思考体験プログラム」など会員限定の各種相互交流の場を提供
- コネクト  
会員企業の製品・サービスを支えるストーリーを記事化し、その情報を発信



特典 2

### 各種講演会への無料ご招待

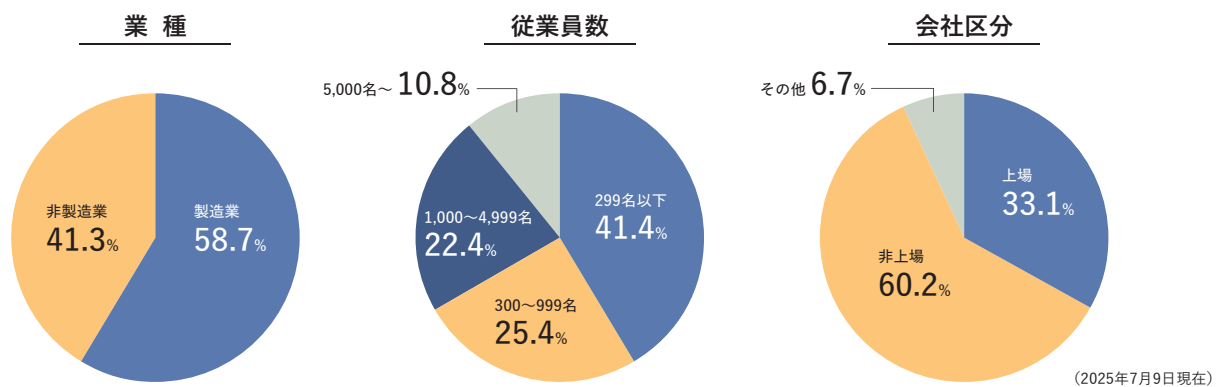
- 一隅会（経営哲学懇話会）  
経営者・役員を対象に、「経営哲学」の確立および人間形成を目的として開催
- JMAマネジメント講演会  
注目されているトピック、先進的な取り組み事例、最新のマネジメント手法など、役立つ情報を提供

特典 3

### 公開セミナー参加料・展示会出展料の割引

- 公開セミナー参加料の割引  
階層別研修、幹部候補育成、分野別研修
- 大会・シンポジウム参加料の割引
- 展示会出展料の割引

## 会員構成



**JMA** 経営革新を推進する  
一般社団法人日本能率協会

〒105-8522 東京都港区芝公園 3-1-22  
<https://www.jma.or.jp/>

- 本部 〒105-8522 東京都港区芝公園三丁目1番22号  
Tel. 03-3434-1601
- 関西事務所 〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田一丁目8番17号  
大阪第一生命ビルディング6階  
Tel. 06-4797-2050
- 中部事務所 〒450-6036 愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番4号  
JRセントラルタワーズ 36階  
Tel. 052-581-3271





一般社団法人**日本能率協会**

<https://www.jma.or.jp/>